

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第74期) 至 平成30年3月31日

ニチレキ株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第74期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第74期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 幡 学

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 後 藤 武 士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部経理課長 益 子 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	69,549	57,865	48,713	54,439	60,570
経常利益 (百万円)	7,853	5,155	4,474	5,872	5,628
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,398	10,698	2,671	3,762	3,882
包括利益 (百万円)	5,154	11,297	1,919	4,365	4,702
純資産額 (百万円)	38,967	42,035	42,977	46,768	50,811
総資産額 (百万円)	62,238	60,141	59,144	65,406	70,053
1株当たり純資産額 (円)	1,066.85	1,445.65	1,498.89	1,631.15	1,772.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	116.84	367.92	92.34	131.24	135.42
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.9	69.9	72.7	71.5	72.5
自己資本利益率 (%)	11.6	29.2	6.3	8.4	8.0
株価収益率 (倍)	8.8	2.9	8.8	6.9	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,989	6,973	5,447	5,640	4,645
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,213	△3,612	△2,790	△2,607	△3,604
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△484	△1,143	△1,020	△611	△1,151
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,070	15,293	16,887	19,289	19,195
従業員数 (名)	709	714	728	742	797
[ほか、平均臨時雇用者数]	[236]	[250]	[263]	[296]	[323]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	40,491	32,879	26,115	27,197	30,458
経常利益 (百万円)	3,941	3,204	3,683	3,906	4,120
当期純利益 (百万円)	2,330	2,450	2,571	2,737	3,250
資本金 (百万円)	2,919	2,919	2,919	2,919	2,919
発行済株式総数 (株)	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955
純資産額 (百万円)	26,630	29,149	30,480	33,028	36,312
総資産額 (百万円)	49,364	49,173	47,757	52,391	56,379
1株当たり純資産額 (円)	915.70	1,002.50	1,063.04	1,151.94	1,266.48
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	23.00	27.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.13	84.26	88.89	95.47	113.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	59.3	63.8	63.0	64.4
自己資本利益率 (%)	9.1	8.8	8.6	8.6	9.4
株価収益率 (倍)	12.8	12.5	9.1	9.5	10.8
配当性向 (%)	25.0	23.7	22.5	24.1	23.8
従業員数 (名)	358	354	366	373	378
[ほか、平均臨時雇用者数]	[104]	[117]	[122]	[142]	[147]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第70期の1株当たり配当額20円には、記念配当5円を含んでおります。第71期の1株当たり配当額20円には、特別配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和18年10月、アスファルト防水工事およびアスファルト製品の販売を目的として創業者池田英一が日本瀝青化学工業所を設立しました。その後昭和21年8月、合資会社日本瀝青化学工業所に組織変更を行い、昭和25年10月に東京都荒川区に東京工場を建設し、アスファルト乳剤の製造を開始しました。事業の拡大に伴い昭和29年2月、日瀝化学工業株式会社を設立し、これらの事業を継承しました。

昭和44年1月、株式の額面金額の変更ならびに系列会社(日瀝特殊化工株式会社、合資会社日本瀝青化学工業所)の統合による経営および事業の合理化を目的として株式会社日瀝(昭和24年9月設立東京都港区所在、資本金100万円)を存続会社として4社対等合併を行い、ただちに社名を日瀝化学工業株式会社に変更し本店を東京都千代田区に移転し、その後平成6年10月、ニチレキ株式会社に商号変更しました。

設立以後の主な変遷は、以下に記載のとおりであります。

昭和29年6月	大阪工場を建設し、出張所を併設(昭和41年1月大阪支店に改組、平成11年4月関西支店に改称)
昭和32年11月	東京工場に研究室および営業所を併設(昭和41年1月東京支店に改組)
昭和33年1月	小山工場を建設し、コンクリート目地材料および建築防水材の製造を開始(昭和38年7月出張所を併設、昭和47年1月関東支店に改組)
昭和33年12月	研究室を中央研究所と改称(昭和52年4月関東支店内に移転、技術研究所に改称)
昭和34年3月	名古屋出張所を開設(昭和35年6月工場を併設、昭和41年1月名古屋支店に改組、平成11年4月中部支店に改称)
昭和36年1月	福岡出張所を開設(昭和37年1月工場を併設、昭和41年1月福岡支店に改組、昭和61年12月九州支店に改称)
昭和37年4月	仙台工場を建設し、出張所を併設(昭和43年1月仙台支店に改組、昭和61年12月東北支店に改称)
昭和38年6月	広島出張所を開設(昭和43年1月広島支店に改組、昭和45年8月工場を併設、昭和61年12月中国支店に改称)
昭和38年7月	高松出張所(同年11月工場を併設、昭和61年12月四国支店に改組)
昭和43年7月	札幌工場を建設し、出張所を併設(昭和48年1月恵庭に移転、恵庭工場、北海道営業所に改組、昭和61年12月北海道支店に改称)
昭和43年10月	建設業法による東京都知事登録(ぬ)第45075号登録を取得し舗装・防水工事の請負を開始
昭和45年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年10月	日瀝道路株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和47年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和48年2月	北海道ニチレキ工事株式会社(昭和55年7月商号変更、現・連結子会社)を設立
昭和49年1月	建設業法による建設大臣許可(般—48)第2839号(ほ装、防水)登録(以降3年毎に、平成7年から5年毎に更新)
昭和49年2月	東京証券取引所ならびに大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和50年8月	東北ニチレキ工事(株)、九州ニチレキ工事(株)、中国ニチレキ工事(株)の3社(現・連結子会社)を設立
昭和52年4月	中部ニチレキ工事(株)、近畿ニチレキ工事(株)、四国ニチレキ工事(株)の3社(現・連結子会社)を設立
昭和54年4月	日レキ特殊工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和55年3月	建設コンサルタント建設大臣登録建55第2922号登録(以降3年毎に、平成4年から5年毎に更新)
昭和61年12月	測量関連事業およびコンピュータ情報関連事業を開始
平成2年9月	建設業法による建設大臣許可のうち、ほ装工事業を(特—63)第2839号として登録
平成3年2月	測量業大臣登録第19730号に登録(以降5年毎に更新)
平成7年7月	千葉市に臨海型の千葉工場を船橋市から移設し、同所に営業所を併設

平成9年3月	東京支店・千葉営業所・千葉工場においてISO9002の認証を取得、その後埼玉営業所・神奈川営業所・多摩出張所を含め拡大認証を得る。以後、平成17年3月までに残りの8支店も順次認証を取得
平成10年4月	建設大臣許可（特-10）第2839号をもって、とび・土工工事業を追加
平成13年2月	仙台市宮城野区に臨海型の仙台工場を建設し、東北支店を移転併設
平成14年12月	中華人民共和国・北京市に特殊舗装材料の製造・販売を行う日中合弁会社 北京路新大成景観舗装有限公司を設立
平成16年7月	シンガポールに日本・シンガポール・タイの合弁会社 ピーエスニチレキを設立
平成16年8月	九州地区生産拠点として臨海型の大分工場の全面操業開始
平成17年5月	屋内外の各種表示の企画・設計・製作・販売・施工を行うグラフィックス事業を開始
平成17年8月	物流スペースの確保と業務の機能強化を図るため、東京支店を越谷市に移転
平成17年9月	大阪証券取引所での株式の上場を廃止
平成18年1月	中華人民共和国・北京市にある北京市市政一建設工程有限責任公司に出資、合弁会社として営業許可を取得
平成18年4月	中国ニチレキ工事(株)（存続会社）と山陰ニチレキ(株)が合併、近畿ニチレキ工事(株)（存続会社）と大阪ニチレキ(株)が合併
平成18年12月	東京支店跡地に賃貸マンションを建設・竣工
平成19年2月	本社機構と9支店を含めたニチレキ統一版ISO9001の認証を取得
平成19年3月	朝日工業(株)（大分県大分市）の株式を取得し、連結子会社とする。
平成19年4月	日瀝道路(株)（存続会社）と茨城ニチレキ(株)、群馬ニチレキ(株)が合併、中部ニチレキ工事(株)（存続会社）と北陸ニチレキ(株)が合併
平成19年4月	中華人民共和国・杭州市に日中合弁会社 杭州同舟瀝青有限公司を設立
平成20年2月	連結子会社を含めたニチレキグループ統一版ISO9001の認証を取得
平成20年4月	中部ニチレキ工事(株)（存続会社）と静岡ニチレキ(株)が合併、佐賀ニチレキ(株)（存続会社）と長崎ニチレキ(株)が合併し、西九州ニチレキ(株)となる。
平成21年4月	近畿ニチレキ工事(株)（存続会社）と兵庫ニチレキ(株)が合併
平成22年8月	中華人民共和国・重慶市に日中合弁会社 重慶市三瀝高科道路材料有限責任公司を設立（平成26年1月商号変更）
平成22年10月	中華人民共和国・上海市に子会社 日瀝（上海）商貿有限公司を設立
平成24年2月	連結子会社を含めたニチレキグループ統一版ISO14001の認証を取得
平成25年8月	中華人民共和国・上海市に日中合弁会社 上海城建日瀝特種瀝青有限公司を設立
平成26年11月	連結子会社を完全子会社とする。
平成28年5月	技術研究所に新研究棟が完成
平成29年9月	ラインファルト工業(株)（大阪府堺市）の株式を取得し、完全子会社とする。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（連結子会社30社、非連結子会社2社、関連会社5社）が営んでいる主な事業は、道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社および海外関係会社の一部は、当社の製品を販売しております。

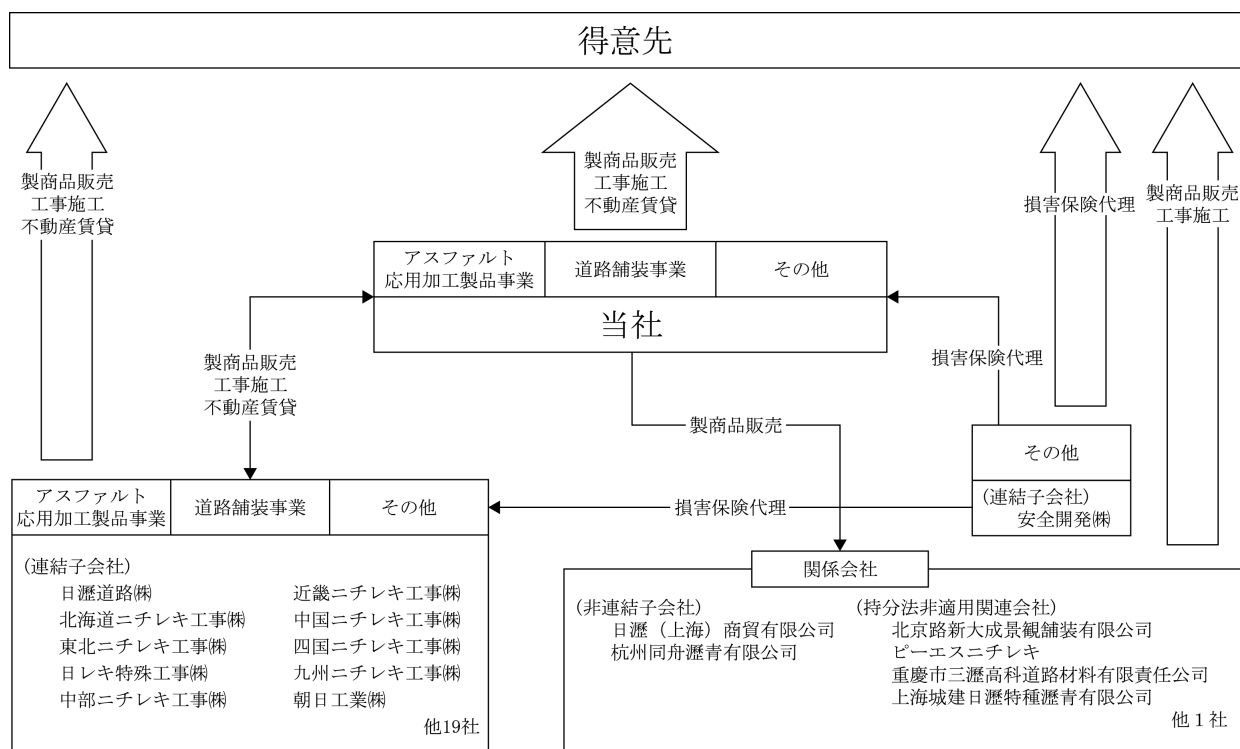
(2) 道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路(株)他28社ならびに海外関係会社の一部は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

(3) その他

当社および連結子会社の一部は、不動産の賃貸を行っております。また連結子会社安全開発(株)は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】
(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
北海道ニチレキ工事㈱	北海道札幌市白石区	40	道路舗装事業	100.0	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任1名。
東北ニチレキ工事㈱	宮城県仙台市若林区	65	道路舗装事業	100.0	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任1名。
日漕道路㈱	東京都千代田区	80	道路舗装事業	100.0	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任3名。
日レキ特殊工事㈱	東京都荒川区	30	道路舗装事業	100.0	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任2名。
中部ニチレキ工事㈱	愛知県名古屋港区	50	道路舗装事業	100.0	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任1名。
近畿ニチレキ工事㈱	滋賀県守山市	50	道路舗装事業	100.0	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任1名。
中国ニチレキ工事㈱	広島県東広島市	50	道路舗装事業	100.0	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任1名。
四国ニチレキ工事㈱	香川県高松市	20	道路舗装事業	100.0	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任1名。
九州ニチレキ工事㈱	福岡県福岡市東区	23	道路舗装事業	100.0	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任1名。
朝日工業㈱	大分県大分市	50	道路舗装事業	100.0	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の建物の賃借ならびに役員の兼任1名。
その他20社	—	—	—	—	—

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アスファルト応用加工製品事業	235 [89]
道路舗装事業	438 [176]
その他	3 [—]
全社（共通）	121 [58]
合計	797 [323]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
378 [147]	41.9	16.5	6,947

セグメントの名称	従業員数(名)
アスファルト応用加工製品事業	235 [89]
道路舗装事業	19 [—]
その他	3 [—]
全社（共通）	121 [58]
合計	378 [147]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

ニチレキ株式会社労働組合と称し、昭和31年3月1日に結成され、平成30年3月31日現在の組合員数は184名でJEC連合に所属しております。なお、連結子会社は労働組合を結成しておりません。

また、労使関係においては、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、次に示す3つの事項を一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループ企業であることを経営理念としております。

- ◇ 優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ◇ 国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ◇ ユーザーから信頼される施工技術

これらの理念を遂行するための活動にあたり、法令を遵守するとともに環境保全、安全に十分配慮することを基本としております。

この経営理念と今日では当社グループの企業文化そのものとなっている『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』、たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していく「種播き精神」をあわせて“企業理念”と位置づけております。

平成30年度は、中期経営計画『N e x t 2 0 2 0』の3年目として下記の重点施策に取り組み、「市場の拡大と深耕」を推進し、強固な企業体制・経営基盤の構築を図ってまいります。

中期経営計画『N e x t 2 0 2 0』の概要

1) 計画期間

◇ 2016年度（平成28年度）～2020年度（平成32年度） [5ヵ年]

2) 当社グループが目指す姿

一人ひとりが能力を発揮して、技術力、営業力、財務体質を強化し、持続的な成長を遂げることにより、「道」創りになくてはならない企業グループであり続けることを目指します。

3) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境として以下の点があげられます。

- ① 国内外の政治・経済動向
- ② 政府の公共事業政策(国土強靱化政策、防災・減災対策等)による影響
- ③ 東京オリンピック関連事業の動向
- ④ 原油価格をはじめとする資材価格の動向
- ⑤ 企業の社会的責任の増大

4) 基本方針

「新たな成長」～次のステージへ～

『市場の拡大と深耕』

環境変化への適応力をさらに高め、持続的に成長する企業グループを目指すため、『市場の拡大と深耕』を推進し、強固な企業体制・経営基盤の構築を図ります。

5) 重点施策

重点施策を以下に示します。

① 顧客の拡大

- ・エリア経営体制を強化し、各エリアとグループ本社が一体となって顧客に対応していきます。
- ・質と精度の高いソリューションを提案し、顧客要望に応じていきます。

② 研究開発力の強化

- ・研究開発を軸に、顧客満足度の高い製品・工法をスピーディーに開発し、新しい価値を創造していきます。
- ・調査技術の開発と活用により、コンサルティング力を強化し、新たな市場を開拓していきます。

③ コーポレート・ガバナンスの強化

- ・グループ経営体制の強靱化と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスを強化していきます。
- ・新たな成長に向けて、人材の開発・育成を推進していきます。

6) 数値目標(2020年度目標)

本計画の最終年度の数値目標を以下に示します。

連結売上高	63,000百万円
連結営業利益	6,000百万円
連結経常利益	6,000百万円

今後の情勢につきましては、国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の下振れ、地政学的な不確実性など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要があります。また当社グループを取り巻く環境につきましては、「21世紀型のインフラ整備」や震災復興などによる公共投資の増加が見込まれる一方、熾烈な受注競争や資材価格の変動など、厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『N e x t 2 0 2 0』の遂行により企業体質の強化を図ってまいります。

また、常に企業価値の向上と社会貢献に努めるとともに、グループとしてコーポレート・ガバナンスと内部統制の充実に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

(1) 公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、また政府の公共事業政策等によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(2) 原材料価格の変動および供給動向

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存しております。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合、あるいは諸原材料が安定的に供給されない事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(3) 価格競争の激化

市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(4) 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先に信用不安が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変化が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(6) 災害等のリスク

予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策と日銀の金融緩和政策による下支えなどを背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなか、緩やかな回復が続きました。しかし一方で、米国の経済政策運営、アジア新興国等の経済の先行き、金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、受注競争の激化や資材価格の高騰など、引き続き厳しい状況にありました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『N e x t 2 0 2 0』の2年目として「市場の拡大と深耕」を最重点課題とする成長戦略に基づき、各施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は60,570百万円（前期比11.3%増）、営業利益は5,445百万円（前期比5.2%減）、経常利益は5,628百万円（前期比4.1%減）、税金等調整前当期純利益は5,703百万円（前期比2.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,882百万円（前期比3.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（アスファルト応用加工製品事業）

アスファルト応用加工製品事業につきましては、自社製品および工法の設計・受注活動を推進するとともに、原材料価格の高騰への対応、経費の削減等に努めてまいりました。売上高は17,694百万円（前期比13.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4,364百万円（前期比4.6%減）となりました。

（道路舗装事業）

道路舗装事業につきましては、発注物件への工法提案や受注活動と工事の着実な執行に加え、原価管理の強化を進めてまいりました。売上高は42,586百万円（前期比10.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3,396百万円（前期比8.3%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は289百万円（前期比3.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は115百万円（前期比45.6%減）となりました。

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	42,716	65.3	44,952	64.2	2,235	5.2
固定資産	22,689	34.7	25,100	35.8	2,411	10.6
流動負債	15,255	23.3	15,917	22.7	662	4.3
固定負債	3,381	5.2	3,323	4.7	△58	△1.7
純資産額	46,768	71.5	50,811	72.5	4,043	8.6
総資産額	65,406	100.0	70,053	100.0	4,646	7.1

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて4,646百万円増加し、70,053百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前期末に比べて2,235百万円増加し、44,952百万円となりました。これは、主として現金及び預金が501百万円、受取手形及び売掛金が594百万円、電子記録債権が1,121百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

固定資産は、前期末に比べて2,411百万円増加し、25,100百万円となりました。これは、主として土地が542百万円、無形固定資産が402百万円、投資有価証券が1,198百万円増加したことなどによるものです。

（流動負債）

流動負債は、前期末に比べて662百万円増加し、15,917百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が634百万円増加したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は、前期末に比べて58百万円減少し、3,323百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が447百万円減少、繰延税金負債が373百万円増加したことなどによるものです。

（純資産額）

純資産額は、前期末に比べて4,043百万円増加し、50,811百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3,223百万円、その他有価証券評価差額金が693百万円、退職給付に係る調整累計額が126百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末の71.5%から72.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,640	4,645	△995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,607	△3,604	△996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611	△1,151	△540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,401	△93	△2,495
現金及び現金同等物の期首残高	16,887	19,289	2,401
現金及び現金同等物の期末残高	19,289	19,195	△93

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末に比べて、93百万円減少し、19,195百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで増加した資金は4,645百万円（前期比17.6%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5,703百万円、売上債権の増加1,528百万円、仕入債務の増加575百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は3,604百万円（前期比38.2%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,555百万円、無形固定資産の取得による支出229百万円、投資有価証券の取得による支出204百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は1,151百万円（前期比88.2%増）となりました。これは、配当金の支払額657百万円、などによるものです。

③ 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	19,681	13.2
合計	19,681	13.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 道路舗装事業、その他については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	3,222	38.5
合計	3,222	38.5

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 道路舗装事業、その他には、商品仕入実績はないため記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	17,858	14.4	355	115.2
道路舗装事業	44,348	10.3	6,082	1.0
合計	62,207	11.4	6,437	4.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 その他には、受注実績がないため記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	17,694	13.2
道路舗装事業	42,586	10.6
その他	289	3.6
合計	60,570	11.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容な次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績を勘案し合理的に判断しておりますが、実績の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。この連結財務諸表の作成にあたる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、「第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当社グループは「第2 [事業の状況] 2 [事業等のリスク]」に記載のとおり、事業環境、事業内容、法的規制等、様々なリスク要因が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があるとして認識しております。そのため、当社グループは常に業界動向に留意しつつ、優秀な人材を確保し顧客のニーズに合った製品・工法を提供していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、「第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。当社グループは連結経営強化のため、財務機能の一元化による資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を導入しております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、従来に引き続き、アスファルト応用加工製品事業および道路工事・床版防水工事等の道路舗装事業に取り組んでいます。研究開発では「創造性と独自性に富んだ製品・工法の開発」を基本とし、特に社会的要請が高い、「長寿命化・高性能化」、「防災・安全」、「コスト縮減と道路資産の効率的保全」、「環境負荷低減」をキーワードに製品・工法の開発を進めております。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は711百万円ですが、当社における研究開発は各事業に共通するものであり、セグメント別に区分することが困難であります。

各事業分野の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業では、高性能、安全および予防保全等を念頭に製品開発を行っております。昨今では、老朽化が進行し、メンテナンスが必要とされる膨大な舗装ストックに対して長寿命化に貢献できる「高性能」な改質アスファルトや、低温・湿潤時でも施工可能で摩耗抵抗性に優れた路面補修材を開発いたしました。

また、交通の「安全」対策としての耐久性を高めた舗装穴埋め材料および段差修正材や、「環境負荷低減」に寄与する夏季の路面温度上昇抑制工法の自動施工システムを開発し、様々な現場で使用して頂いております。

(2) 道路舗装事業

道路舗装事業では、限られた予算の中でいかに効率よく、経済的に道路を保全していくかが重要なテーマとなっています。特に、道路を資産として捉えた管理手法が求められる中、ライフサイクルコストの縮減に寄与する、改質アスファルト乳剤を用いた新たな舗装延命化工法、環境負荷低減を目指した常温舗装工法やリサイクル工法、「橋梁の長寿命化」に寄与する高耐久型の床版防水工法など、小規模から大規模補修にわたる様々な工法を整備し、幅広く顧客のニーズに応えられるよう研究開発を行っております。

また、当社グループは、「調査・診断、設計、施工および管理」の道路に関する行為を一連の流れとして捉え、システム化と運用効果の最大化に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化および製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は2,858百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) アスファルト応用加工製品事業

千葉工場他におけるアスファルト乳剤および改質アスファルト製造の品質向上のための改善ならびに九州支店他におけるディストリビューター等の営業器材の増設など1,228百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 道路舗装事業

施工品質の向上を目的に舗装施工機械、路面測定関連機械および車輛運搬具に933百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 全社共通

本社、技術研究所での設備更新等に697百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務	統括業務 施設	23	16	18 (473)	12	31	103	68
技術研究所 (栃木県下野市)	全社統括業務	研究設備	1,462	23	— (—)	0	212	1,699	36
本社・道路エンジ ニアリング部 (埼玉県越谷市)	道路舗装事業	路面測定 関連機械 等	3	168	— (—)	—	95	267	19
東北支店・仙台工 場 (宮城県仙台市宮 城野区)	アスファルト 応用加工製品 事業	生産設備	267	85	435 (12,853)	—	3	791	15
関東支店・小山工 場 (栃木県下野市)	アスファルト 応用加工製品 事業	生産設備	230	153	165 (64,464)	—	14	563	40
千葉営業所・工場 (千葉県千葉市中 央区)	アスファルト 応用加工製品 事業	生産設備	159	130	— (—)	241	1	533	14
愛知工場 (愛知県稲沢市)	アスファルト 応用加工製品 事業	生産設備	47	56	187 (3,755)	—	9	299	9
大分営業所・工場 (大分県大分市)	アスファルト 応用加工製品 事業	生産設備	104	191	358 (10,381)	0	2	657	6
山口営業所 (山口県防府市)	その他	事務所・ 賃貸用倉 庫	624	22	42 (57,439)	—	0	689	1
東京営業所 (東京都荒川区)	その他	事務所・ 賃貸用マ ンション	695	—	77 (3,257)	—	0	773	3

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の各事業所には、日瀝道路(株)他連結子会社に貸与中の土地、建物を含んでおります。

3 上記の他、連結会社以外の者から賃借している設備の内容は次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
千葉営業所・工場	アスファルト応用加工製品事業	土地	23

4 主要な設備のうち、連結会社以外の者へ賃貸している主要な設備の内容は次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸料(百万円)
山口営業所	その他	賃貸用倉庫	121
東京営業所	その他	賃貸用マンション	115

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北海道 ニチレキ 工事(株)	本社 (北海道札幌 市白石区)	道路舗装 事業	舗装施工機 械等	35	14	182 (3,430)	—	2	235	18
東北ニ チレキ 工事(株)	本社 (宮城県仙台 市若林区)	道路舗装 事業	舗装施工機 械等	26	117	49 (2,814)	0	3	198	24
日瀝道 路(株)	本社 (東京都千代 田区)	道路舗装 事業	舗装施工機 械等	29	183	— (—)	1	11	225	48
近畿ニ チレキ 工事(株)	本社 (滋賀県守山 市)	道路舗装 事業	舗装施工機 械等	25	65	49 (2,657)	1	1	144	21
朝日工 業(株)	本社 (大分県大分 市)	道路舗装 事業	舗装施工機 械等	84	58	269 (288,914)	0	1	415	44

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 主要な設備のうち、連結会社以外の者から賃借している設備はありません。
 3 朝日工業(株)の主要な設備には、連結会社以外の者へ貸与中の土地、建物を含んでおります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社・道路 エンジニア リング部 (埼玉県越 谷市)	道路舗装 事業	路面測定関 連機械等	20	26	自己資金	平成28年6 月	平成31年3 月	品質向上を 図るため能 力の増加は ない
提出 会社	技術研究所 (栃木県下 野市)	全社統括 業務	試験機他	76	2	自己資金	平成29年9 月	平成31年3 月	品質向上を 図るため能 力の増加は ない
提出 会社	関東支店他 (栃木県下 野市他)	アスファ ルト応用 加工製品 事業	生産設備	269	4	自己資金	平成28年4 月	平成31年3 月	品質向上を 図るため能 力の増加は ない
日瀝 道路 (株)他	本社(東京 都千代田 区他)	道路舗装 事業	舗装施工機 械等	719	—	自己資金	平成29年4 月	平成31年3 月	品質向上を 図るため能 力の増加は ない

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

既存設備の更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	31,685,955	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年8月1日	5,280,992	31,685,955	1,599	2,919	1,599	2,017

(注) 有償

株主割当(1:0.2)	5,209,598株
発行価額	600円
資本組入額	300円
失権株等一般募集	71,394株
発行価額	1,024円
資本組入額	512円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	28	61	118	2	2,612	2,854	—
所有株式数(単元)	—	98,537	2,910	48,267	59,964	5	107,000	316,683	17,655
所有株式数の割合(%)	—	31.11	0.92	15.24	18.94	0.00	33.79	100.00	—

(注) 自己株式3,013,775株は「個人その他」に30,137単元および「単元未満株式の状況」に75株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,450	5.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,353	4.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,284	4.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,108	3.87
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,100	3.84
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区六丁目27番30号)	726	2.53
公益財団法人池田20世紀美術館	静岡県伊東市十足614	630	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	543	1.89
ニチレキ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	536	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	529	1.85
計	—	9,263	32.31

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,013千株があります

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,353千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,284千株

3 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行へ商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,013,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,654,600	286,546	—
単元未満株式	普通株式 17,655	—	—
発行済株式総数	31,685,955	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ(株)	東京都千代田区九段北四 丁目3番29号	3,013,700	—	3,013,700	9.51
計	—	3,013,700	—	3,013,700	9.51

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	162	218,966
当期間における取得自己株式	4	4,872

(注) 当期間における取得自己株式には平成30年6月1日からこの平成30年6月29日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,013,775	—	3,013,779	—

(注) 当期間における取得自己株式には平成30年6月1日からこの平成30年6月29日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りつつ安定的な配当を継続することを基本としております。

平成30年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり27円の配当としております。

内部留保金につきましては、企業体質の充実強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上を図り、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末日を基準とした年1回の配当を基本とし、配当の決定機関は、株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成30年6月28日 定時株主総会決議	774	27

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,286	1,138	1,139	968	1,517
最低(円)	590	775	701	608	870

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,504	1,447	1,493	1,489	1,517	1,492
最低(円)	1,368	1,272	1,352	1,310	1,225	1,177

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性12名 女性1名（役員のうち女性の比率7.69%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	執行役員社長	小幡 学	昭和31年12月25日生	昭和57年4月 平成12年3月 平成17年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 中部支店長 執行役員 上席執行役員 取締役常務執行役員 代表取締役社長執行役員社長 (現任)	(注) 3	16,440
代表取締役	執行役員副社長	高橋保守	昭和26年11月23日生	平成15年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成25年6月 平成29年6月	(株みずほコーポレート銀行退職) 当社入社顧問 取締役 取締役上席執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 代表取締役執行役員副社長 (現任)	(注) 3	27,324
取締役	専務執行役員	川口裕司	昭和33年3月16日生	昭和55年4月 平成16年3月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成30年6月	当社入社 営業部長 執行役員 取締役上席執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 (現任)	(注) 3	9,763
取締役	常務執行役員	羽入昭吉	昭和33年10月9日生	昭和57年4月 平成20年3月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 技術部長 技術研究所長 執行役員 取締役上席執行役員 取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	9,767
取締役	常務執行役員	江里勝美	昭和33年4月14日生	昭和56年9月 平成16年3月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 四国支店長 執行役員 上席執行役員 取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	13,501
取締役	上席執行役員	根本清一	昭和33年9月7日生	昭和57年4月 平成16年3月 平成23年6月 平成25年6月 平成29年6月	当社入社 関東支店長 執行役員 上席執行役員 取締役上席執行役員 (現任)	(注) 3	6,024
取締役	上席執行役員	長澤 勇	昭和34年7月28日生	昭和58年4月 平成17年3月 平成27年4月 平成29年6月	当社入社 九州支店長 執行役員 取締役上席執行役員 (現任)	(注) 3	13,812
取締役		小林 修	昭和31年5月20日生	昭和58年3月 昭和58年6月 平成8年8月 平成16年6月 平成27年6月	公認会計士開業登録 税理士開業登録 小林会計事務所所長 (現任) 当社監査役 取締役 (現任)	(注) 3	33,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		藤田浩司	昭和37年6月9日生	平成元年4月 平成元年4月 平成26年2月 平成26年6月 平成27年6月	弁護士登録（東京弁護士会） 奥野総合法律事務所・外国法共 同事業入所 同所副所長（現任） 当社監査役 取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		野村敏明	昭和27年6月22日生	昭和56年6月 平成19年3月 平成22年7月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 総務部長 道路エンジニアリング部長 執行役員 上席執行役員 常勤監査役（現任）	(注) 4	11,184
監査役		蟹谷 勉	昭和38年9月1日生	平成8年8月 平成12年5月 平成12年5月 平成27年6月	中村宣税理士事務所入所 税理士開業登録 蟹谷勉税理士事務所所長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		渋村晴子	昭和39年12月6日生	平成6年4月 平成6年4月 平成11年4月 平成27年6月	弁護士登録（第二東京弁護士会） 本間合同法律事務所入所 同パートナー弁護士（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		形岡昭彦	昭和34年5月10日生	昭和46年3月 平成23年4月 平成25年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 総務部長 四国支店長 執行役員 監査役（現任）	(注) 4	5,525
計							146,340

(注) 1 取締役 小林 修、藤田 浩司の両氏は、社外取締役であります。

2 監査役 蟹谷 勉、渋村 晴子の両氏は、社外監査役であります。

3 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社の執行役員は次のとおりであります。

職名	氏名	担当業務
*執行役員社長	小幡 学	
*執行役員副社長	高橋保守	管理本部長
*専務執行役員	川口裕司	東京・関東統括マネージャー兼東京エリアマネージャー兼東京支店長兼日レキ特殊工事㈱代表取締役社長
*常務執行役員	羽入昭吉	技術生産本部長兼技術研究所長
*常務執行役員	江里勝美	事業本部長兼海外事業部長
*上席執行役員	根本清一	関東エリアマネージャー兼日瀝道路㈱代表取締役社長
*上席執行役員	長澤 勇	技術生産本部副本部長
上席執行役員	寺田 実	九州・中国統括マネージャー兼九州エリアマネージャー兼九州支店長兼九州ニチレキ工事㈱代表取締役社長
上席執行役員	戸塚浩行	東北・北海道統括マネージャー兼東北エリアマネージャー兼東北支店長
上席執行役員	吉田 努	中部エリアマネージャー兼中部支店長兼中部ニチレキ工事㈱代表取締役社長
上席執行役員	近藤成則	道路エンジニアリング部長
執行役員	平沼宏治	関西・四国統括マネージャー兼関西エリアマネージャー兼関西支店長兼近畿ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	伊藤達也	経営企画部長兼人事部長
執行役員	河野昌宏	事業本部副本部長兼事業推進部長兼橋梁マネジメント室長
執行役員	井上佳紀	技術生産本部副本部長兼海外生産統括室長
執行役員	佐藤浩二	監査室長
執行役員	齊藤 誠	事業本部副本部長兼中国事業室長
執行役員	野原正昭	管理本部副本部長兼総務部長兼情報システム部長兼コンプライアンス統括室長兼安全品質環境室長
執行役員	長坂義之	北海道エリアマネージャー兼北海道支店長兼北海道ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	軽部純之	関東支店長

(注) * は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- a. 当社グループは、『「道」創りを通して社会に貢献するため、
- ・優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
 - ・国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
 - ・顧客から信頼される施工技術

これらを完全に一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループであること』を経営理念としております。

また、当社グループの経営の根幹には、「種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる」という『種播き精神』が生きています。たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していくことは、当社グループの企業文化そのものであるとともに、グループ一人ひとりの行動の指針となっています。当社グループでは、『種播き精神』と経営理念をあわせて”企業理念”と位置づけております。

- b. 当社では、すべての経営計画は上記の企業理念を基本として遂行されております。そのため、当社は、当社グループの事業に適したコーポレート・ガバナンスの仕組みを整え、不断に点検を行って充実を図ることで、経営の健全性、透明性と効率性を追求してまいります。

② コーポレート・ガバナンスの体制

- a. 当社においては、当社事業に精通した業務執行取締役と独立した立場の社外取締役によって構成される取締役会が、迅速かつ的確な意思決定と取締役の職務執行の監督を行うとともに、監査役が公正かつ客観的な独立の立場から取締役の職務執行を監査し、経営の監視機能を十分働かせる体制が、経営の健全性と効率性を高め、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に有効であると判断し、監査役会設置会社を採用しております。

- b. 現在、当社の取締役会は、7名の業務執行取締役に加え、業務執行には携わらない2名の社外取締役と4名の監査役（内、社外監査役2名）が出席する構成とし、経営の健全性を確保しております。このうち、社外取締役には、会社経営全般にわたって高い知見と幅広い見識を有する複数名を配置し、取締役会における多様な視点からの意思決定と経営の監督機能の充実を図っております。また、監査役については、当社業務に精通した常勤監査役と各専門分野における豊富な経験と高い識見を有する社外監査役が、当社の会計監査人（監査法人）と内部統制・内部監査の担当部署である監査室と連携を図りながら、取締役や執行役員等の職務執行状況のほか会社の財産の状況等を厳正に監査しております。

当社は、社外取締役と社外監査役が必要な情報を得てその役割を果たすことができるよう、社外役員に対する情報提供等の支援体制を整えるとともに、適宜代表取締役等と会合を持ち、経営課題の共有化や意見交換を行える体制をとっております。

c. 取締役会は、原則として月1回開催し、経営に関する重要事項、法令に定める事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。取締役会に上程される事項は、原則として経営戦略会議で事前に審議される体制となっております。当社では経営の効率性を高めるため執行役員制度を導入しております。また、取締役については、その経営責任を明確にし、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を構築するため、任期を1年としております。

d. 当社は、各ステークホルダーに当社グループの経営状況を正しく理解していただくため、経営の透明性を高め、適時適切な情報開示を行うとともに、財務・非財務情報について、わかりやすく、正確に開示するよう努めております。

e. 当社は、法令等を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、内部統制システムを整備し適切に運用するとともに、その継続的改善に努めております。また、内部通報制度については、相談・通報窓口として「ホットライン」を開設し、当社グループの役員および社員から直接、相談・通報を受け付ける体制をとっております。

③ 内部監査および監査役監査

内部監査については、監査室が業務ラインから独立した立場で、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価し、その結果について経営者および監査役等に報告するとともに、被監査部署に対しては、課題解決のための助言・指導・是正勧告を行っております。また、監査室は、必要に応じその都度、監査役および会計監査人と情報交換、意見交換を行っております。

監査役監査については、取締役会、経営会議に全監査役が出席するほか、経営戦略会議、その他主要会議には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行をチェックするとともに、重要な決議書類の閲覧、業務・財産の状況の調査等を通じて、厳正な監査を実施しております。また、常勤監査役は、その職務遂行上収集した情報を他の監査役と共有するとともに、監査役は必要に応じて社外取締役と情報交換、意見交換ができるようになっております。

④ 社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役および社外監査役の独立性については、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、その有無を判断しております。

また、当社は、社外取締役および社外監査役全員について、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役小林 修氏は、公認会計士および税理士として企業会計、税務に精通しており、その経験と高い見識に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行しております。

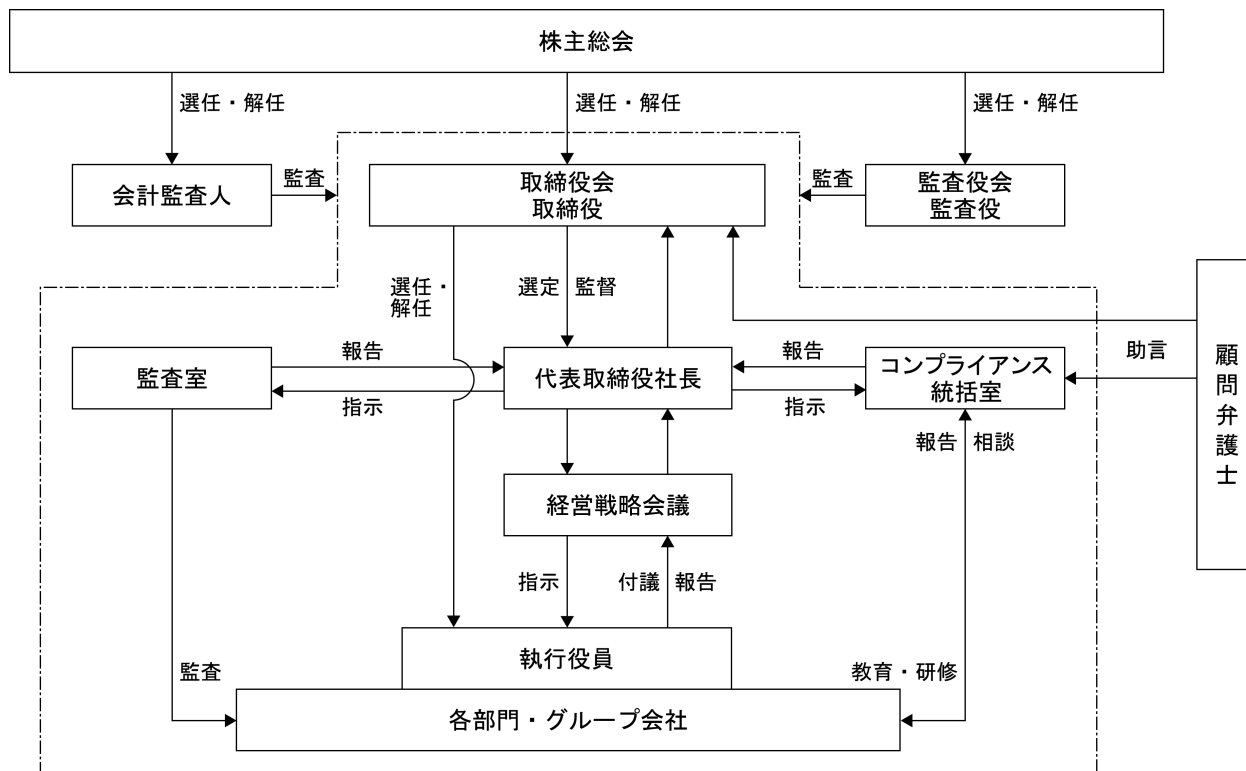
社外取締役藤田 浩司氏は、弁護士として会社再建や企業法務に係る豊富な経験と財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、その経験と高い見識に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行しております。

社外監査役蟹谷 勉氏は、税理士として税務をはじめとした会社経営に関する専門的知識を有しており、その経験と高い見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

社外監査役洪村 晴子氏は、弁護士として会社法務に携わり、コンプライアンスやリスク管理に精通しており、その経験と高い見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



⑤ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場価格等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその運用状況

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した内容（内部統制システムの基本方針）は、次のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規定その他の社内規定に従い、適切に保存および管理を行うものとする。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの損失の危険については、グループ経営管理として、リスク管理に関する諸規定を整備するとともに、当社の担当責任部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制とし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、社長は速やかに対策責任者となる取締役を任命し、グループ全社に示達するものとする。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、担当取締役は速やかに取締役会に報告することとする。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、グループ経営計画を策定し、毎事業年度ごとのグループ全体の経営目標および予算配分等を定め、グループの協力体制の推進および業務の効率的な遂行管理を行うものとする。

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、会社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については事前に経営戦略会議において協議を行い、執行決定を行うものとする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規定その他の社内規定に従い、適時的確に行われることとする。

4. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスについては、担当取締役を任命し、当社グループのコンプライアンスの統括部署としてコンプライアンス統括室を設置するとともに、社内規定およびコンプライアンス・マニュアルを作成して、グループ全社にコンプライアンス・ルールの周知徹底を図ることとする。また、相談・通報窓口として当社グループのネットワークに「ホットライン」を開設して、当社グループの社員から直接、コンプライアンスに係る報告・相談や意見・提案を受け付けることとする。

取締役は、当社グループにおいて、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとする。

監査役は、当社グループのコンプライアンス体制に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

内部監査については、監査室を設置し、当社グループについて、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価するとともに、課題解決のための助言・指導・是正勧告を実施するものとする。また、監査室は、必要に応じ、監査役および会計監査人と意見・情報交換を行うこととする。

経営に係る法律上の諸問題については、顧問弁護士から専門的なアドバイスを受ける体制をとることとする。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおける業務の適正を確保するため、グループ会社全てに共通するグループ経営理念を定め、これを基礎として、グループ運営体制を整備するとともに、グループ会社においては、当社グループとして統一化された社内諸規定を定めるものとする。

グループ会社は、業務執行に係る重要事項について当社に協議、報告等を行うものとする。当社は、グループ経営管理体制を構築し、グループ会社に対して監査、経営指導を行うものとする。

当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、若しくはその他コンプライアンス上問題があるとグループ会社が認めた場合には、監査室またはコンプライアンス統括室に報告するものとする。監査室またはコンプライアンス統括室は直ちに監査役に報告するものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、内部監査部門である監査室および会計監査人と必要に応じ、意見・情報交換を行うことができ、また監査役職務遂行に必要な調査、情報収集等の事項を監査役の判断で実施可能な体制にある。このため、監査役職務を補助すべき使用人については、その必要が生じた場合に監査役の求めに応じて設置することとする。

監査役職務を補助すべき使用人は、監査役から指示を受けた業務については、専ら監査役の指揮命令に従わなければならないものとする。

監査役職務を補助すべき使用人の人事等については、事前に監査役と協議するものとする。

7. 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制、その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議、その他の重要な会議に出席することができることと、重要な決議書類等の閲覧、業務・財産状況の調査等を行うことができることとする。取締役および使用人は、重要な会議の開催予定を監査役に報告するものとする。

当社グループの取締役および使用人は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社グループの取締役および使用人に対して報告を求めることができることとする。

当社は、監査役へ報告を行った当社グループの取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役および使用人に周知徹底する。

監査役がその職務の執行について、当社に対して費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

8. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法の定めに従い内部統制報告書を有効かつ適切に提出するため、内部統制システムを構築して、その適正な整備および運用を行っていくものとする。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない社内体制を整備するものとする。

業務の適正を確保するための体制の運用状況は以下のとおりであります。

1. 情報の保存および管理体制

取締役会議事録や経営戦略会議議事録については、正確に記録・作成し、情報の保存および管理を適切に行っております。

2. リスク管理体制

財務、法務、災害等のリスクマネジメント状況については、関連規定に基づき社長および取締役会への報告を行っております。

3. 効率的な職務執行体制

当期は取締役会を13回、経営戦略会議を21回開催し、重要事項について審議・決定したほか、各部門を担当する取締役等から業務執行について報告を受けております。

4. コンプライアンス体制

当社グループの社員教育の一環として、コンプライアンス研修を各種教育研修プログラムの中に組み入れて実施しております。また、当社およびグループ各社の社長は各種会議の場を利用する等によりグループ社員に対し、コンプライアンス・ルールの周知徹底を行っております。

5. グループ管理体制

グループ運営管理に係る規約および規準に基づき、重要事項について子会社から報告を受け、または協議により事前承認を行っております。

6. 監査役監査体制

監査役は、会計監査人から、法令に基づく事業年度の監査結果についての定期報告を受けたほか、適宜、会計監査人および内部監査部門である監査室から監査状況を聴取しております。

社外監査役を含め、監査役は、ほぼ全ての取締役会に出席し、経営会議にも出席しております。また、常勤監査役は全ての経営戦略会議に出席しております。

⑩ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	211	139	72	8
監査役 (社外監査役を除く)	28	28		2
社外役員	20	20		4

(注) 1 上記のほか使用人兼務取締役(2名)に対する使用人給与(賞与含む。)は20百万円であります。

2 報酬等の総額には、役員賞与72百万円を含んでおります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会で定めた役位別の報酬基準に基づき決定しております。取締役の報酬は、月額報酬と役員賞与をもって運営しております。月額報酬は固定報酬と業績報酬から構成されており、業績報酬は業績を含めた評価により変動する報酬です。また、役員賞与は、各事業年度の業績と連動する報酬です。なお、社外取締役の報酬は、固定報酬のみで構成されております。

また、監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において、常勤・非常勤別の職務内容を勘案して、監査役の協議により決定しております。監査役の報酬は、固定報酬のみで構成されております。

なお、株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額400百万円以内(うち社外取締役分40百万円以内)であり、監査役の報酬限度額は年額50百万円以内であります。

⑪ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,518百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
前田道路(株)	352,952	694	政策投資 (取引関係の維持・発展)
鹿島建設(株)	936,000	679	同上
J S R(株)	319,725	600	同上
興銀リース(株)	233,000	553	同上
酒井重工業(株)	816,000	278	同上
野村ホールディングス(株)	387,298	267	同上
(株)福田組	247,000	250	同上
(株)横河ブリッジホールディングス	157,000	202	同上
三井住友トラストホールディングス(株)	47,144	181	同上
(株)N I P P O	81,000	170	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,050	163	同上
日本道路(株)	244,650	125	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	471,660	96	同上
金下建設(株)	154,000	93	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,905	40	同上
(株)佐藤渡辺	10,000	3	同上
第一生命ホールディングス(株)	1,300	2	同上
大林道路(株)	2,406	1	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
鹿島建設(株)	936,000	923	政策投資 (取引関係の維持・発展)
J S R(株)	319,725	765	同 上
前田道路(株)	353,526	760	同 上
興銀リース(株)	233,000	699	同 上
酒井重工業(株)	81,600	381	同 上
(株)横河ブリッジホールディングス	157,000	353	同 上
(株)福田組	49,400	331	同 上
野村ホールディングス(株)	387,298	238	同 上
三井住友トラストホールディングス(株)	47,144	203	同 上
(株)N I P P O	81,000	199	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,050	162	同 上
日本道路(株)	24,465	127	同 上
金下建設(株)	154,000	111	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	471,600	90	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,905	44	同 上
(株)佐藤渡辺	2,000	4	同 上
第一生命ホールディングス(株)	1,300	2	同 上

- (注) 1 酒井重工業(株)は、平成29年10月1日に株式併合を実施し10株を1株に併合しております。
2 (株)福田組は、平成29年7月1日に株式併合を実施し5株を1株に併合しております。
3 日本道路(株)は、平成29年10月1日に株式併合を実施し10株を1株に併合しております。
4 (株)佐藤渡辺は、平成29年10月1日に株式併合を実施し5株を1株に併合しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑫ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人日本橋事務所を選任し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

当社の業務を執行した公認会計士等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
小倉 明	監査法人日本橋事務所
千葉 茂寛	

監査業務に係る補助者の構成	人数（名）
公認会計士	3
その他	7

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	—	24	1
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	24	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する調査業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、業務、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の主催する研修会へ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,604	20,105
受取手形及び売掛金	19,006	※1 19,601
電子記録債権	1,253	2,375
商品及び製品	900	884
未成工事支出金	222	337
原材料及び貯蔵品	750	870
繰延税金資産	508	464
その他	491	334
貸倒引当金	△22	△20
流動資産合計	42,716	44,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,329	13,146
減価償却累計額	△6,485	△7,047
建物及び構築物 (純額)	5,843	6,098
機械装置及び運搬具	20,672	21,901
減価償却累計額	△17,670	△18,732
機械装置及び運搬具 (純額)	3,002	3,169
土地	4,357	4,899
リース資産	319	382
減価償却累計額	△72	△112
リース資産 (純額)	246	269
建設仮勘定	64	40
その他	2,357	2,539
減価償却累計額	△1,787	△2,022
その他 (純額)	570	516
有形固定資産合計	14,084	14,995
無形固定資産		
その他	287	690
無形固定資産合計	287	690
投資その他の資産		
投資有価証券	4,868	6,067
関係会社出資金	809	656
関係会社長期貸付金	750	750
繰延税金資産	368	311
長期預金	1,115	1,120
その他	※3 581	※3 560
貸倒引当金	△61	△52
投資損失引当金	△116	—
投資その他の資産合計	8,317	9,414
固定資産合計	22,689	25,100
資産合計	65,406	70,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,481	8,115
短期借入金	※2 700	※2 700
リース債務	37	47
未払金	3,054	3,462
未払法人税等	1,405	1,102
賞与引当金	788	840
役員賞与引当金	129	112
その他の引当金	170	60
その他	1,487	1,475
流動負債合計	15,255	15,917
固定負債		
長期未払金	29	9
リース債務	228	244
長期預り金	48	48
繰延税金負債	652	1,025
環境対策引当金	0	1
退職給付に係る負債	2,317	1,869
資産除去債務	104	124
固定負債合計	3,381	3,323
負債合計	18,637	19,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	41,271	44,495
自己株式	△1,778	△1,779
株主資本合計	44,430	47,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,159	2,852
退職給付に係る調整累計額	179	305
その他の包括利益累計額合計	2,338	3,158
純資産合計	46,768	50,811
負債純資産合計	65,406	70,053

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高		54,439		60,570
売上原価	※1	41,115	※1	47,108
売上総利益		13,324		13,462
販売費及び一般管理費	※2、※3	7,582	※2、※3	8,017
営業利益		5,742		5,445
営業外収益				
受取利息		24		23
受取配当金		114		134
その他		20		35
営業外収益合計		159		193
営業外費用				
支払利息		5		5
為替差損		20		—
その他		4		4
営業外費用合計		29		10
経常利益		5,872		5,628
特別利益				
固定資産売却益	※4	13	※4	26
投資有価証券売却益		0		1
負ののれん発生益		—		94
受取保険金		4		1
受取補償金		10		4
その他		0		—
特別利益合計		28		128
特別損失				
固定資産除却損	※5	225	※5	14
関係会社出資金評価損		—		36
投資損失引当金繰入額		90		—
退職特別加算金		4		—
その他		19		3
特別損失合計		340		54
税金等調整前当期純利益		5,560		5,703
法人税、住民税及び事業税		1,766		1,685
法人税等調整額		31		135
法人税等合計		1,797		1,820
当期純利益		3,762		3,882
親会社株主に帰属する当期純利益		3,762		3,882

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,762	3,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	693
退職給付に係る調整額	213	126
その他の包括利益合計	※ 602	※ 820
包括利益	4,365	4,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,365	4,702

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	2,017	38,082	△1,778	41,241
当期変動額					
剰余金の配当			△573		△573
親会社株主に帰属する当期純利益			3,762		3,762
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	3,189	△0	3,189
当期末残高	2,919	2,017	41,271	△1,778	44,430

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,770	△34	1,736	42,977
当期変動額				
剰余金の配当				△573
親会社株主に帰属する当期純利益				3,762
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	388	213	602	602
当期変動額合計	388	213	602	3,791
当期末残高	2,159	179	2,338	46,768

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	2,017	41,271	△1,778	44,430
当期変動額					
剰余金の配当			△659		△659
親会社株主に帰属する当期純利益			3,882		3,882
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,223	△0	3,223
当期末残高	2,919	2,017	44,495	△1,779	47,653

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,159	179	2,338	46,768
当期変動額				
剰余金の配当				△659
親会社株主に帰属する当期純利益				3,882
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	693	126	820	820
当期変動額合計	693	126	820	4,043
当期末残高	2,852	305	3,158	50,811

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,560	5,703
減価償却費	2,109	2,179
関係会社出資金評価損	—	36
負ののれん発生益	—	△94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△12
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	90	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△302	△314
その他の引当金の増減額 (△は減少)	190	△96
受取利息及び受取配当金	△139	△158
支払利息	5	5
受取保険金	△4	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産除却損	225	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,806	△1,528
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△188	175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△372	△34
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,517	575
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	69	155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	150	△40
災害損失	18	0
特別退職金	4	—
その他	16	△36
小計	7,114	6,497
利息及び配当金の受取額	139	157
保険金の受取額	4	1
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△1,590	△2,005
特別退職金の支払額	△4	—
災害損失の支払額	△18	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,640	4,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△925	△1,015
定期預金の払戻による収入	829	415
有形固定資産の取得による支出	△2,149	△2,555
有形固定資産の売却による収入	15	64
有形固定資産の除却による支出	△39	△10
無形固定資産の取得による支出	△180	△229
投資有価証券の取得による支出	△211	△204
投資有価証券の売却による収入	300	2
貸付けによる支出	△224	△3
貸付金の回収による収入	5	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△124
関係会社出資金の取得による支出	△23	—
その他	△3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,607	△3,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700	1,800
短期借入金の返済による支出	△1,700	△2,250
リース債務の返済による支出	△40	△44
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△571	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611	△1,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,401	△93
現金及び現金同等物の期首残高	16,887	19,289
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,289	※ 19,195

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社は、第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度においてラインファルト工業㈱他2社を株式取得により連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

日瀝（上海）商貿有限公司

杭州同舟瀝青有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社数

なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

非連結子会社

日瀝（上海）商貿有限公司

杭州同舟瀝青有限公司

関連会社

北京路新大成景観舗装有限公司

ピーエスニチレキ

重慶市三瀝高科道路材料有限責任公司

上海城建日瀝特種瀝青有限公司

その他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品

先入先出法

b 未成工事支出金

個別法

c 原材料及び貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

③賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑤環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処理等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑥その他の引当金

a 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

b 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	497百万円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,550百万円	1,650百万円
借入実行残高	700百万円	700百万円
差引額	850百万円	950百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に関するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他(関係会社株式)	5百万円	5百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上原価	4百万円	1百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
従業員給料及び手当	2,710百万円	2,883百万円
賞与引当金繰入額	409百万円	449百万円
退職給付費用	248百万円	255百万円
役員賞与引当金繰入額	129百万円	112百万円
貸倒引当金繰入額	△14百万円	△5百万円
減価償却費	514百万円	516百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	706百万円	711百万円

※4 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	13百万円	26百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
工具、器具及び備品他	0百万円	0百万円
無形固定資産	165百万円	0百万円
解体費用	40百万円	10百万円
計	225百万円	14百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	536	1,001
組替調整額	△0	△1
税効果調整前	536	999
税効果額	△147	△305
その他有価証券評価差額金	388	693
退職給付に係る調整額		
当期発生額	338	212
組替調整額	△21	△22
税効果調整前	316	189
税効果額	△102	△62
退職給付に係る調整額	213	126
その他の包括利益合計	602	820

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,685,955	—	—	31,685,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,013,391	222	—	3,013,613

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り

222株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	573	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	659	23	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,685,955	—	—	31,685,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,013,613	162	—	3,013,775

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り

162株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	659	23	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	774	27	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	19,604百万円	20,105百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△315百万円	△910百万円
現金及び現金同等物	19,289百万円	19,195百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、アスファルト応用加工製品事業における工場(建物および構築物)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。短期借入金は、営業取引に係る資金調達であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金調達を目的にしたものであり、償還日は当連結会計年度の決算日後、最長7年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社および連結子会社は、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に管理担当部署へ報告され、個別に把握および対応を行う体制としております。

② 市場リスクの管理（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社および連結子会社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。（（注）2に記載しております。）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,604	19,604	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,006	19,006	—
(3) 電子記録債権	1,253	1,253	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	200	199	△0
②その他有価証券	4,541	4,541	—
(5) 関係会社長期貸付金	750	757	7
(6) 長期預金	1,115	1,130	14
資産計	46,473	46,493	20
(1) 買掛金	7,481	7,481	—
(2) 短期借入金	700	700	—
(3) リース債務	266	258	△7
(4) 未払金	3,054	3,054	—
負債計	11,502	11,494	△7

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,105	20,105	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,601	19,601	—
(3) 電子記録債権	2,375	2,375	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	300	300	0
②その他有価証券	5,640	5,640	—
(5) 関係会社長期貸付金	750	754	3
(6) 長期預金	1,120	1,127	7
資産計	49,894	49,905	11
(1) 支払手形及び買掛金	8,115	8,115	—
(2) 短期借入金	700	700	—
(3) リース債務	291	284	△7
(4) 未払金	3,462	3,462	—
負債計	12,570	12,562	△7

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 関係会社長期貸付金

当社では、関係会社長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした料率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金ならびに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	126	126

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,604	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,006	—	—	—
電子記録債権	1,253	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	—	—	200	—
関係会社長期貸付金	—	390	360	—
長期預金	—	900	15	200
合計	39,864	1,290	576	200

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,105	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,601	—	—	—
電子記録債権	2,375	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	—	—	300	—
関係会社長期貸付金	—	582	167	—
長期預金	—	1,005	115	—
合計	42,081	1,587	583	—

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	700	—	—	—	—	—
リース債務	37	35	33	32	31	95

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	700	—	—	—	—	—
リース債務	47	45	42	41	40	74

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	社債	100	100	0
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	社債	100	98	△1
	小計	100	98	△1
合計		200	199	△0

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	社債	200	200	0
	小計	200	200	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	社債	100	99	△0
	小計	100	99	△0
合計		300	300	0

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,432	1,411	3,021
	社債	100	100	0
	小計	4,533	1,511	3,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8	8	△0
	小計	8	8	△0
合計		4,541	1,520	3,021

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としております。なお時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。なお、減損処理の対象となった有価証券はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,428	1,412	4,015
	社債	102	100	2
	小計	5,530	1,512	4,017
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8	9	△0
	社債	101	102	△1
	小計	110	112	△1
合計		5,640	1,624	4,016

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としております。なお時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。なお、減損処理の対象となった有価証券はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職給付制度は、平成20年4月1日より、3年以上勤務した従業員が退職する場合、適格退職年金制度から積立型の確定給付企業年金制度に移行しております。勤続期間が1年以上3年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職一時金を支払うこととなっております。また、従業員の退職に際し、特別退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、確定給付制度における退職給付に係る負債及び退職給付費用は簡便法により算定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		8,601		8,649
新規連結に伴う増加額		—		55
勤務費用		445		438
利息費用		29		43
数理計算上の差異の発生額		△171		36
退職給付の支払額		△255		△404
退職給付債務の期末残高		8,649		8,817

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高		5,665		6,332
期待運用収益		19		31
数理計算上の差異の発生額		166		248
事業主からの拠出額		736		740
退職給付の支払額		△255		△404
年金資産の期末残高		6,332		6,948

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		8,649		8,761
年金資産		△6,332		△6,948
		2,317		1,813
非積立型制度の退職給付債務		—		56
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		2,317		1,869
退職給付に係る負債		2,317		1,869
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		2,317		1,869

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	445	438
利息費用	29	43
期待運用収益	△19	△31
数理計算上の差異の費用処理額	△21	△22
確定給付制度に係る退職給付費用	434	426

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	316	189

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	263	452

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	42%	44%
生命保険一般勘定	27%	26%
株式	28%	26%
その他	3%	4%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.50%	0.40%
長期期待運用収益率	0.50%	0.40%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度一百万円、当連結会計年度1百万円であります。
(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	747百万円	605百万円
賞与引当金	255百万円	269百万円
未払事業税	120百万円	102百万円
その他	377百万円	378百万円
繰延税金資産小計	1,501百万円	1,355百万円
評価性引当額	△188百万円	△232百万円
繰延税金資産合計	1,312百万円	1,123百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△123百万円	△122百万円
その他有価証券評価差額金	△872百万円	△1,178百万円
その他	△66百万円	△72百万円
繰延税金負債合計	△1,066百万円	△1,373百万円
繰延税金資産の純額	246百万円	△249百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	508百万円	464百万円
固定資産－繰延税金資産	368百万円	311百万円
固定負債－繰延税金負債	652百万円	1,025百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度及び前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都において賃貸用のマンション、山口県において賃貸用の倉庫、その他の地域において賃貸用の不動産（遊休の土地を含む。）を所有しております。

賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。なお、賃貸等不動産の一部は、当社グループが事業に用いており、合理的に区別することが困難なものについては、当社グループが使用する部分を含めております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,068
		期中増減額	△44
		期末残高	1,024
	期末時価	2,392	2,207
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	708
		期中増減額	△33
		期末残高	675
	期末時価	1,240	1,324

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な要因は減価償却費62百万円、賃貸用の店舗から自社事務所への振替19百万円の減少であります。また、当連結会計年度の主な要因は減価償却費 60百万円による減少であります。
- 3 時価の算定方法
期末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	137	136
	賃貸費用	30	128
	差額	106	8
	その他(売却損益等)	—	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	121	121
	賃貸費用	50	49
	差額	71	72
	その他(売却損益等)	—	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社および一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収入は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の2つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,638	38,522	54,160	279	54,439	—	54,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,282	—	9,282	53	9,336	△9,336	—
計	24,920	38,522	63,442	333	63,776	△9,336	54,439
セグメント利益	4,576	3,137	7,713	211	7,925	△2,182	5,742
セグメント資産	20,661	27,722	48,384	2,168	50,552	14,854	65,406
その他の項目							
減価償却費	914	834	1,749	71	1,821	288	2,109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	878	845	1,723	0	1,723	787	2,511

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 (1)セグメント利益の調整額△2,182百万円にはセグメント間取引消去△97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,085百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額14,854百万円には、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,694	42,586	60,281	289	60,570	—	60,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,426	—	10,426	57	10,484	△10,484	—
計	28,121	42,586	70,707	346	71,054	△10,484	60,570
セグメント利益	4,364	3,396	7,761	115	7,876	△2,430	5,445
セグメント資産	22,136	28,100	50,236	2,111	52,348	17,704	70,053
その他の項目							
減価償却費	889	909	1,799	83	1,883	295	2,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,228	933	2,161	—	2,161	697	2,858

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 (1)セグメント利益の調整額△2,430百万円にはセグメント間取引消去△98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,332百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額17,704百万円には、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

「道路舗装事業」セグメントにおいて、ラインファルト工業株式会社の普通株式を取得し、連結範囲に含めたことにより負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては94百万円であります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,631.15円	1,772.17円
1株当たり当期純利益金額	131.24円	135.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,762	3,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,762	3,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,672	28,672

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,768	50,811
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,768	50,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	28,672	28,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700	700	0.604	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	37	47	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	228	244	—	平成31年4月1日～ 平成37年4月1日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	966	991	—	—

(注) 1 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	45	42	41	40

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,811	23,964	42,638	60,570
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	261	1,538	4,085	5,703
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	142	1,006	2,784	3,882
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.95	35.11	97.10	135.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.95	30.16	61.99	38.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,396	17,476
受取手形	※1 3,288	※1、2 3,641
電子記録債権	741	1,435
売掛金	※1 7,445	※1 7,592
完成工事未収入金	※1 1,055	※1 895
商品及び製品	900	884
未成工事支出金	10	27
原材料及び貯蔵品	717	809
繰延税金資産	211	209
短期貸付金	58	※1 551
その他	※1 204	※1 318
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	32,028	33,841
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,589	4,629
構築物	931	1,047
機械及び装置	1,756	1,815
車両運搬具	72	62
工具、器具及び備品	522	451
土地	3,427	3,427
リース資産	239	259
建設仮勘定	64	40
有形固定資産合計	11,604	11,734
無形固定資産		
ソフトウェア	181	592
その他	60	41
無形固定資産合計	242	633
投資その他の資産		
投資有価証券	4,825	5,920
関係会社株式	871	1,383
出資金	115	120
関係会社出資金	809	656
長期貸付金	8	6
関係会社長期貸付金	750	750
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	31	12
長期預金	915	1,015
その他	341	341
貸倒引当金	△40	△40
投資損失引当金	△116	—
投資その他の資産合計	8,515	10,170
固定資産合計	20,362	22,538
資産合計	52,391	56,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,739	※1 3,441
工事未払金	※1 215	※1 160
短期借入金	※3 700	※3 700
リース債務	33	42
未払金	※1 2,819	※1 3,393
未払費用	218	306
未払法人税等	647	469
預り金	※1 9,118	※1 8,419
賞与引当金	393	423
役員賞与引当金	85	72
その他の引当金	2	—
その他	※1 156	※1 204
流動負債合計	17,129	17,635
固定負債		
リース債務	225	238
繰延税金負債	589	941
退職給付引当金	1,241	1,097
環境対策引当金	0	1
資産除去債務	104	105
その他	70	47
固定負債合計	2,232	2,432
負債合計	19,362	20,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
資本剰余金合計	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	280	277
別途積立金	17,100	17,100
繰越利益剰余金	9,103	11,697
利益剰余金合計	27,213	29,804
自己株式	△1,273	△1,273
株主資本合計	30,878	33,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,150	2,843
評価・換算差額等合計	2,150	2,843
純資産合計	33,028	36,312
負債純資産合計	52,391	56,379

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 15,860	※1 17,692
商品売上高	※1 7,069	※1 8,197
完成工事高	※1 2,062	※1 2,124
賃貸事業売上高	※1 2,205	※1 2,443
売上高合計	27,197	30,458
売上原価		
製品売上原価	※1 9,117	※1 11,266
商品売上原価	※1 6,147	※1 7,233
完成工事原価	※1 1,451	※1 1,353
賃貸事業売上原価	※1 2,128	※1 2,409
売上原価合計	18,844	22,264
売上総利益	8,353	8,194
販売費及び一般管理費	※1、2 5,362	※1、2 5,588
営業利益	2,990	2,605
営業外収益		
受取利息	※1 22	※1 22
受取配当金	※1 908	※1 1,469
その他	※1 19	※1 37
営業外収益合計	949	1,528
営業外費用		
支払利息	※1 10	※1 10
為替差損	20	—
その他	※1 3	4
営業外費用合計	33	14
経常利益	3,906	4,120
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	—	1
受取保険金	2	0
受取補償金	10	4
特別利益合計	15	9
特別損失		
固定資産除却損	223	14
関係会社出資金評価損	—	36
投資損失引当金繰入額	90	—
災害による損失	18	2
その他	1	0
特別損失合計	333	53
税引前当期純利益	3,588	4,076
法人税、住民税及び事業税	812	778
法人税等調整額	39	48
法人税等合計	851	826
当期純利益	2,737	3,250

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		33	2.3	7	0.6
II 労務費		18	1.3	15	1.1
III 外注費		671	46.3	655	48.4
IV 経費	※	727	50.1	675	49.9
当期完成工事原価		1,451	100.0	1,353	100.0

※ 経費のうち主要なものは人件費(前事業年度270百万円、当事業年度283百万円)であります。

(原価計算の方法)

個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,919	2,017	729	283	17,100	6,936	25,050
当期変動額							
剰余金の配当						△573	△573
当期純利益						2,737	2,737
固定資産圧縮積立金の取崩				△3		3	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△3	—	2,167	2,163
当期末残高	2,919	2,017	729	280	17,100	9,103	27,213

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,272	28,714	1,765	30,480
当期変動額				
剰余金の配当		△573		△573
当期純利益		2,737		2,737
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			384	384
当期変動額合計	△0	2,163	384	2,548
当期末残高	△1,273	30,878	2,150	33,028

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,919	2,017	729	280	17,100	9,103	27,213	
当期変動額								
剰余金の配当						△659	△659	
当期純利益						3,250	3,250	
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	—	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△2	—	2,593	2,591	
当期末残高	2,919	2,017	729	277	17,100	11,697	29,804	

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,273	30,878	2,150	33,028
当期変動額				
剰余金の配当		△659		△659
当期純利益		3,250		3,250
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			693	693
当期変動額合計	△0	2,590	693	3,283
当期末残高	△1,273	33,468	2,843	36,312

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品及び製品

先入先出法

(2) 未成工事支出金

個別法

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械及び装置 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処理等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(7) その他の引当金

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

5 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	5,583百万円	6,285百万円
短期金銭債務	9,245百万円	8,521百万円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	333百万円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,550百万円	1,550百万円
借入実行残高	700百万円	700百万円
差引額	850百万円	850百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,463百万円	10,660百万円
仕入高	213百万円	234百万円
営業取引以外の取引高	825百万円	1,374百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料及び手当	1,853百万円	1,954百万円
賞与引当金繰入額	284百万円	314百万円
役員賞与引当金繰入額	85百万円	72百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	0百万円
減価償却費	477百万円	469百万円

おおよその割合

販売費	61.3%	60.5%
一般管理費	38.7%	39.5%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	871	1,383

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	381百万円	336百万円
賞与引当金	121百万円	129百万円
未払事業税	46百万円	39百万円
その他	261百万円	262百万円
繰延税金資産小計	810百万円	767百万円
評価性引当額	△175百万円	△186百万円
繰延税金資産合計	634百万円	581百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△123百万円	△122百万円
その他有価証券評価差額金	△868百万円	△1,173百万円
その他	△20百万円	△16百万円
繰延税金負債合計	△1,012百万円	△1,312百万円
繰延税金負債の純額	△377百万円	△731百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	0.8%
評価性引当額の増減	—%	0.3%
住民税均等割等	1.5%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.0%	△10.3%
特別税額控除	△3.3%	△2.4%
その他	0.4%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%	20.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,191	277	12	236	8,456	3,827
	構築物	2,971	253	22	135	3,202	2,154
	機械及び装置	12,244	835	188	735	12,890	11,074
	車両運搬具	976	27	33	38	970	908
	工具、器具及び備品	2,002	152	51	221	2,104	1,652
	土地	3,427	—	—	—	3,427	—
	リース資産	306	56	6	36	356	97
	建設仮勘定	64	295	319	—	40	—
	有形固定資産計	30,185	1,898	633	1,404	31,449	19,715
無形固定資産	借地権	4	—	—	—	4	—
	ソフトウェア	1,908	482	10	71	2,380	1,787
	電話加入権	17	—	0	—	17	—
	その他	44	399	418	—	24	5
	無形固定資産計	1,974	881	429	71	2,427	1,793

(注) 1 当期の主な増加は次の通りであります。

建物	北海道支店他	事務所及び倉庫の更新	259百万円
構築物	技術研究所他	試験ヤード及び構内設備工事	117百万円
	千葉工場他	改質アスファルト及び乳剤貯蔵タンクの更新	136百万円
機械及び装置	関東支店他	ディストリビューター等営業機材の増設	343百万円
	千葉工場他	改質アスファルト及び乳剤製造設備の更新	302百万円
工具、器具及び備品	道路エンジニアリング部他	路面調査機及び試験器具の増設	109百万円
リース資産	千葉工場	アスファルト貯蔵タンクの改修	41百万円
ソフトウェア	本社	基幹システムクラウド化	446百万円

2 当期の主な減少は次の通りであります。

機械及び装置	九州支店他	乳剤及び改質製造設備等、老朽化による除却	68百万円
	東北支店他	ディストリビューター等営業機材の売却及び老朽化による除却	106百万円

3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	41	1	1	41
投資損失引当金	116	—	116	—
賞与引当金	393	423	393	423
役員賞与引当金	85	72	85	72
完成工事補償引当金	2	—	2	—
環境対策引当金	0	0	—	1

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することとしております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nichireki.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第73期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第74期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

第74期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出

第74期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチレキ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニチレキ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書に添付される形で当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書に添付される形で当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小幡 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 小幡 学は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社30社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小幡 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 小幡 学は、当社の第74期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

